

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重安 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金井 宏夫

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|--------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 5,253 | △0.4 | 114 | — | 123 | — | 76 | — |
| 23年3月期 | 5,274 | △19.5 | △324 | — | △335 | △979.0 | △279 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 94百万円 (—%) 23年3月期 △277百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 25.89 | — | 7.5 | 3.6 | 2.2 |
| 23年3月期 | △95.17 | — | △25.2 | △9.7 | △6.2 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3,441 | 1,056 | 30.7 | 359.90 |
| 23年3月期 | 3,397 | 962 | 28.3 | 327.75 |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,056百万円 23年3月期 962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 270 | △18 | △44 | 846 |
| 23年3月期 | △380 | 25 | 317 | 639 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,660 | 3.1 | 44 | 18.1 | 42 | 4.1 | 42 | △20.1 | 14.31 |
| 通期 | 5,400 | 2.4 | 97 | — | 92 | — | 77 | — | 26.23 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 2,940,000 株 | 23年3月期 | 2,940,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 4,942 株 | 23年3月期 | 4,863 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 2,935,095 株 | 23年3月期 | 2,935,137 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|--------|------|--------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 4,881 | △0.5 | 93 | — | 98 | — | 61 | — |
| 23年3月期 | 4,905 | △20.0 | △317 | △785.2 | △333 | △800.0 | △272 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 20.77 | — |
| 23年3月期 | △92.69 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3,185 | 848 | 26.6 | 288.91 |
| 23年3月期 | 3,143 | 766 | 24.4 | 261.01 |

(参考) 自己資本 24年3月期 848百万円 23年3月期 766百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,500 | 4.3 | 41 | — | 41 | — | 13.96 |
| 通期 | 5,065 | 3.3 | 90 | — | 72 | — | 24.53 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 3 |
| （1）経営成績に関する分析 | 3 |
| （2）財政状態に関する分析 | 4 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| （4）事業等のリスク | 7 |
| （5）継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| （1）会社の経営の基本方針 | 9 |
| （2）目標とする経営指標 | 9 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| （4）会社の対処すべき課題 | 10 |
| （5）その他、会社の経営上重要な事項 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| （1）連結貸借対照表 | 11 |
| （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| （3）連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | 20 |
| （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| （7）連結財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| （連結貸借対照表関係） | 23 |
| （連結損益計算書関係） | 24 |
| （連結包括利益計算書関係） | 24 |
| （連結株主資本等変動計算書関係） | 25 |
| （連結キャッシュ・フロー計算書関係） | 27 |
| （ストック・オプション等関係） | 28 |
| （企業結合等関係） | 28 |
| （セグメント情報等） | 29 |
| （関連当事者情報） | 33 |
| （1株当たり情報） | 35 |
| （重要な後発事象） | 36 |

| | |
|--------------------------|----|
| 5. 個別財務諸表 | 37 |
| (1) 貸借対照表 | 37 |
| (2) 損益計算書 | 40 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 42 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 45 |
| (5) 重要な会計方針 | 45 |
| (6) 個別財務諸表に関する注記事項 | 48 |
| (貸借対照表関係) | 48 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 49 |
| (企業結合等関係) | 50 |
| (1株当たり情報) | 51 |
| (重要な後発事象) | 52 |
| 6. その他 | 53 |
| (1) 役員の変動 | 53 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故により、生産活動・消費動向等に極めて大きな影響を受け、経済環境全体が急速に悪化しましたが、その後、被災地復興需要等により一部に回復の兆しが見え始めました。

しかしながら、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速や円高の長期化、雇用情勢の悪化、さらには原子力発電所における災害が未だ終息に至らず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客様のニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続きまし

た。この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は52億5,332万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、利益面につきましては、期初からの原価及び販売管理費の削減効果等により、経常利益が1億2,299万円（前年同期は3億3,507万円の経常損失）、純利益は7,598万円（前年同期は2億7,933万円の純損失）と大幅に改善いたしました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷と先行き不安定な経済状況の影響を受け、お客さまからの減額要請や契約終了案件が増えるとともに、震災の影響から設備投資に伴う改修工事等の臨時業務についても実行を控え先送りされる案件が増え、また、官庁物件においても同業他社による低価格落札が増える等、大変に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは継続的な新規先への提案営業により2箇所の指定管理者案件と数箇所の新規案件の受注、また、質の高い既存先管理により、大規模事業所からの継続的な工事を受注することができました。さらに、人件費、外注費等、原価管理を徹底することによるコスト削減策を推進し、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は40億2,975万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、営業利益におきましては4億1,192万円（前年同期比625.2%増）と大幅に改善いたしました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が最悪の水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区及び中部地区への営業を積極的に進め、夏期イベント運営スタッフの大幅増員や、既存先アミューズメント施設のリニューアルオープン等による人員増、また、財務諸表のデータ作成等業務を請負契約にて受注し人員増加に寄与いたしました。

しかしながら、お客さまからの契約の終了や縮小、官公庁入札物件の不落札、派遣単価の見直し、派遣要請の激減、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化等が影響し、売上高は11億556万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、経費削減の徹底により営業利益は600万円（前年同期は2,091万円の営業損失）と改善いたしました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、介護報酬の改定や介護職員確保のため処遇改善の支援が行われておりますが、長引く景気の低迷や不安定な経済状況等により、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護が終了となるお客さまが急増したこと等が影響し、売上高は1億1,800万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、営業利益は695万円（前年同期比41.6%増）と改善いたしました。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済環境は、長期化する景気の先行きに対する不安に加え東日本大震災の影響等、企業の設備投資、雇用環境の急速な回復を見込むことは難しい状況にあると思われま

す。こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは平成25年3月期の連結売上高は54億円、連結営業利益9,700万円、連結経常利益9,200万円、連結当期純利益7,700万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.4%増加し、20億4,238万円となりました。これは、主として長期借入により現金及び預金が増加したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて9.6%減少し、13億9,896万円となりました。これは主として固定資産の償却による減少等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、34億4,135万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、12億9,608万円となりました。これは、主として、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、10億8,893万円となりました。これは主として長期借入金の残高が増加したものの社債の残高が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、23億8,501万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、10億5,633万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億723万円増加し、当連結会計年度末には、8億4,587万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億7,001万円（前連結会計年度は3億8,034万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,765万円（前連結会計年度は2,534万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,443万円（前連結会計年度は3億1,670万円の稼得）となりました。これは主に、社債の償還による支出等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 33.6 | 32.5 | 35.8 | 28.3 | 30.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 26.3 | 25.1 | 30.0 | 16.2 | 18.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 9.0 | 24.4 | 8.3 | △3.6 | 4.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.6 | 2.5 | 5.9 | 18.5 | △13.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、当社の内部留保の状況、繰越欠損金の未解消等、企業基盤の強化が必要と判断したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、加えて東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあります。復配を目指し経営努力を重ねて参りますが、期末配当金の額につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。

また、経済情勢の更なる悪化により当社グループの雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

②当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに関する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。

また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、介護保険法につきましては、平成24年度の改正で介護報酬の単位単価、サービス時間区分、事業者の指定基準・運営基準等、多岐に渡り見直しが行われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等外的要因による影響について

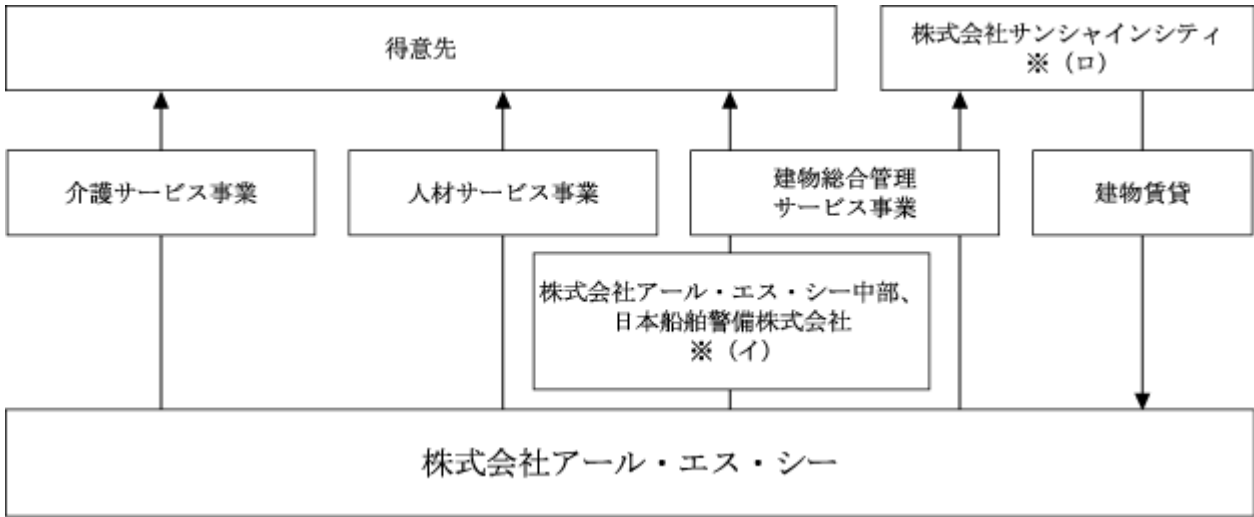
大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ) 連結子会社 ※(ロ) その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そして、これらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組むことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としましては、クレームに限らずお客さまから「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報で報告」するとともに、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客さまを「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

また、各部門の担当者には常に基本に戻って忠実に業務を実行する「型」、好感の持てる姿勢を意識した「心」、採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持った行動、以上の4つを理解させて事業に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員一人ひとりが常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

① 企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化を図ります。

② 常に安定的な利益を計上できる経営基盤の確立

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に安定利益を確保する経営基盤の確立を実現します。

③ 企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野へ経営資源を集中させ、新規事業等の立ち上げにより、更なる成長を実現します。

④ 働きがいのある職場

社員一人ひとりがチャレンジ精神を持ち、適正に評価される風土づくりにより、働きがいのある職場環境の向上を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、東日本大震災からの復興とそれに伴う経済活動の回復から、緩やかに持ち直すと予想されております。しかし、混迷する世界経済、企業間競争の激化、労働環境の変化、電力不足、消費の低迷が長引くこと等が社会全体及び企業活動に与える影響が懸念され、景気の先行きについては非常に不透明なものとなっております。

このような環境下においても、当社は品質の高いサービスを提供するためにISO9001を活かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応できるようコスト管理体制の一層の強化を図る等業績の向上に取り組み、また、ISO27001を活かして取り扱う全ての情報資産を適切に保護するとともに、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大と、提案営業による新規案件の獲得をより積極的に進め、業績拡大に邁進してまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制の強化を推進してまいります。

また、当事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業につきましては、少子高齢化が急速に進む中、成長産業として注目されておりますが、お客さまに満足いただけるサービスを提供するため、本年度におきましては既存事業のお客さまの増加を図るとともに、新たな介護サービス事業の展開を検討し、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 1,122,237 | ※1 1,372,390 |
| 受取手形及び売掛金 | 614,835 | 613,562 |
| 有価証券 | 17,568 | 1,045 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,242 | 4,090 |
| 繰延税金資産 | 28,533 | 33,719 |
| その他 | 67,624 | 21,646 |
| 貸倒引当金 | △5,455 | △4,065 |
| 流動資産合計 | 1,849,586 | 2,042,388 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 369,950 | ※1 369,950 |
| 減価償却累計額 | △233,957 | △244,483 |
| 建物及び構築物（純額） | 135,992 | 125,467 |
| 土地 | ※1 364,693 | ※1 364,693 |
| その他 | 74,212 | 73,593 |
| 減価償却累計額 | △58,124 | △59,054 |
| その他（純額） | 16,088 | 14,539 |
| 有形固定資産合計 | 516,774 | 504,699 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | ※1 47,121 | ※1 47,121 |
| ソフトウェア | 108,531 | 64,449 |
| 電話加入権 | 7,123 | 7,123 |
| のれん | 770 | — |
| 無形固定資産合計 | 163,547 | 118,694 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 318,218 | 322,738 |
| 長期預金 | 52,400 | 52,406 |
| 差入保証金 | 63,251 | 62,798 |
| 保険積立金 | 168,788 | 103,258 |
| 繰延税金資産 | 258,821 | 230,393 |
| 長期貸付金 | 1,733 | — |
| 破産更生債権等 | 346 | — |
| その他 | 6,817 | 6,477 |
| 貸倒引当金 | △2,849 | △2,500 |
| 投資その他の資産合計 | 867,526 | 775,573 |
| 固定資産合計 | 1,547,848 | 1,398,967 |
| 資産合計 | 3,397,435 | 3,441,355 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 104,112 | 85,407 |
| 短期借入金 | ※1 331,650 | ※1 249,260 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 416,323 | ※1 473,724 |
| 1年内償還予定の社債 | 67,400 | 50,500 |
| 未払費用 | 264,199 | 246,293 |
| 未払法人税等 | 293 | 8,783 |
| 未払消費税等 | 3,090 | 39,436 |
| 賞与引当金 | 47,009 | 45,803 |
| その他 | 108,189 | 96,874 |
| 流動負債合計 | 1,342,268 | 1,296,083 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 82,500 | 32,000 |
| 長期借入金 | ※1 468,353 | ※1 519,639 |
| 退職給付引当金 | 398,718 | 403,129 |
| 長期末払金 | 229 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 143,360 | 134,167 |
| 固定負債合計 | 1,093,161 | 1,088,935 |
| 負債合計 | 2,435,429 | 2,385,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302,000 | 302,000 |
| 資本剰余金 | 250,237 | 250,237 |
| 利益剰余金 | 427,082 | 503,066 |
| 自己株式 | △1,729 | △1,742 |
| 株主資本合計 | 977,590 | 1,053,561 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,584 | 2,774 |
| その他の包括利益累計額合計 | △15,584 | 2,774 |
| 純資産合計 | 962,005 | 1,056,336 |
| 負債純資産合計 | 3,397,435 | 3,441,355 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 5,274,401 | 5,253,322 |
| 売上原価 | 4,732,477 | 4,375,471 |
| 売上総利益 | 541,923 | 877,851 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 94,489 | 87,837 |
| 給料手当及び賞与 | 322,961 | 289,475 |
| 法定福利及び厚生費 | 64,437 | 54,936 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,577 | 15,142 |
| 退職給付費用 | 17,882 | 9,519 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,023 | 1,986 |
| 旅費及び交通費 | 30,719 | 28,490 |
| 消耗品費 | 11,218 | 9,075 |
| 保険料 | 35,152 | 29,650 |
| 広告宣伝費 | 5,268 | 5,781 |
| 賃借料 | 72,552 | 61,542 |
| のれん償却額 | 835 | 770 |
| その他 | 193,968 | 169,202 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 866,087 | 763,411 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △324,163 | 114,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,504 | 2,139 |
| 受取配当金 | 3,156 | 4,304 |
| 不動産賃貸料 | 5,565 | 5,091 |
| 保険返戻金 | — | 12,990 |
| 助成金収入 | 3,225 | 2,550 |
| 雑収入 | 10,404 | 7,124 |
| 営業外収益合計 | 25,856 | 34,200 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,289 | 19,853 |
| 社債利息 | 2,190 | 851 |
| 社債発行費 | 1,794 | — |
| 有価証券評価損 | 10,842 | 637 |
| 為替差損 | 280 | 695 |
| 貸倒引当金繰入額 | 866 | — |
| 雑損失 | 2,502 | 3,612 |
| 営業外費用合計 | 36,766 | 25,650 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △335,074 | 122,990 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 375 | ※1 — |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,921 |
| 特別利益合計 | 375 | 1,921 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 25 | ※2 77 |
| 固定資産売却損 | ※3 — | ※3 67 |
| 投資有価証券評価損 | 3,845 | 13,824 |
| 保険解約損 | — | 9,854 |
| 投資有価証券償還損 | 4,502 | — |
| 特別損失合計 | 8,372 | 23,823 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △343,071 | 101,088 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,048 | 4,149 |
| 法人税等調整額 | △66,784 | 20,954 |
| 法人税等合計 | △63,735 | 25,103 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△) | △279,335 | 75,984 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △279,335 | 75,984 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△) | △279,335 | 75,984 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,880 | 18,359 |
| その他の包括利益合計 | ※2 1,880 | ※2 18,359 |
| 包括利益 | ※1 △277,455 | ※1 94,343 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △277,455 | 94,343 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 302,000 | 302,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 302,000 | 302,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 250,237 | 250,237 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 250,237 | 250,237 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 721,093 | 427,082 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △279,335 | 75,984 |
| 当期変動額合計 | △294,011 | 75,984 |
| 当期末残高 | 427,082 | 503,066 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,729 | △1,729 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 当期変動額合計 | — | △13 |
| 当期末残高 | △1,729 | △1,742 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,271,601 | 977,590 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △279,335 | 75,984 |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 当期変動額合計 | △294,011 | 75,971 |
| 当期末残高 | 977,590 | 1,053,561 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △17,464 | △15,584 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,880 | 18,359 |
| 当期変動額合計 | 1,880 | 18,359 |
| 当期末残高 | △15,584 | 2,774 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △17,464 | △15,584 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,880 | 18,359 |
| 当期変動額合計 | 1,880 | 18,359 |
| 当期末残高 | △15,584 | 2,774 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,254,136 | 962,005 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益 | △279,335 | 75,984 |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,880 | 18,359 |
| 当期変動額合計 | △292,131 | 94,330 |
| 当期末残高 | 962,005 | 1,056,336 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | △343,071 | 101,088 |
| 減価償却費 | 60,552 | 58,247 |
| のれん償却額 | 835 | 770 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △61,387 | 4,411 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △171 | △9,193 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11,800 | △1,206 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △16,394 | △1,739 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,661 | △6,444 |
| 支払利息 | 20,480 | 20,705 |
| 社債発行費 | 1,794 | — |
| 為替差損益 (△は益) | 280 | 685 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | 10,842 | 637 |
| 有価証券償還損益 (△は益) | 4,502 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △1,921 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 3,845 | 13,824 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △375 | 67 |
| 有形固定資産除却損 | 25 | 77 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 85,171 | 1,273 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 534 | 152 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,032 | △18,704 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △19,490 | 36,346 |
| その他 | △53,797 | 74,654 |
| 小計 | △329,319 | 273,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,246 | 6,725 |
| 利息の支払額 | △20,581 | △20,037 |
| 法人税等の支払額 | △38,527 | △7,020 |
| 法人税等の還付額 | 835 | 16,616 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △380,346 | 270,017 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △484,524 | △547,562 |
| 定期預金の払戻による収入 | 498,731 | 504,524 |
| 有価証券の償還による収入 | 15,433 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,484 | △2,265 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 636 | 30 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △4,800 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 8,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,817 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 455 | 12,201 |
| 貸付けによる支出 | △3,771 | △2,814 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,566 | 4,735 |
| 差入保証金の差入による支出 | △787 | △49 |
| 差入保証金の回収による収入 | 395 | 501 |
| その他 | 6,315 | 5,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,347 | △17,657 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 216,650 | △82,390 |
| 長期借入れによる収入 | 720,000 | 570,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △566,577 | △461,313 |
| 社債の発行による収入 | 98,205 | — |
| 社債の償還による支出 | △133,400 | △67,400 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,488 | △3,304 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △13 |
| 配当金の支払額 | △14,685 | △13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 316,704 | △44,434 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △280 | △685 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △38,574 | 207,239 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 677,208 | 638,633 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 638,633 | ※1 845,873 |

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 追加情報

| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---------------------------------------|--|
| (1) | 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |
| (2) | 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,716千円減少し、法人税等調整額は30,014千円増加しております。 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | 383,078千円 | 383,194千円 |
| 建物 | 95,839 | 90,500 |
| 土地 | 326,061 | 326,061 |
| 借地権 | 47,121 | 47,121 |
| 計 | 852,100千円 | 846,877千円 |

(ロ) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 110,050千円 | 117,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 186,207 | 338,484 |
| 長期借入金 | 275,669 | 237,189 |
| 計 | 571,926千円 | 692,673千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 車両 | 375千円 | —千円 |
| 計 | 375千円 | —千円 |

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 車両 | 25千円 | 74千円 |
| 工具器具 | — | 3 |
| 計 | 25千円 | 77千円 |

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 車両 | —千円 | 67千円 |
| 計 | —千円 | 67千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | △277,455千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | △277,455千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,880千円 |
| 計 | 1,880千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,940,000 | — | — | 2,940,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,863 | — | — | 4,863 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,675 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,940,000 | — | — | 2,940,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4,863 | 79 | — | 4,942 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 1,122,237千円 | 1,372,390千円 |
| 有価証券勘定 | 17,568千円 | 1,045千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △484,524千円 | △527,562千円 |
| 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 | △16,647千円 | — 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 638,633千円 | 845,873千円 |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建物総合管理 サービス事業 | 人材サービス 事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,036,059 | 1,113,520 | 124,822 | 5,274,401 | — | 5,274,401 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,036,059 | 1,113,520 | 124,822 | 5,274,401 | — | 5,274,401 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 55,967 | △20,378 | 3,995 | 39,584 | △363,748 | △324,163 |
| セグメント資産 | 1,037,277 | 319,083 | 54,930 | 1,411,291 | 1,986,144 | 3,397,435 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,708 | 10,082 | 2,253 | 41,044 | 19,507 | 60,552 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,484 | — | — | 1,484 | — | 1,484 |

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△363,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,986,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建物総合管理 サービス事業 | 人材サービス 事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,029,758 | 1,105,563 | 118,001 | 5,253,322 | — | 5,253,322 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,029,758 | 1,105,563 | 118,001 | 5,253,322 | — | 5,253,322 |
| セグメント利益 | 411,985 | 6,000 | 6,950 | 424,936 | △310,496 | 114,440 |
| セグメント資産 | 977,614 | 300,228 | 37,444 | 1,315,286 | 2,126,068 | 3,441,355 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,074 | 9,540 | 1,399 | 38,014 | 20,232 | 58,247 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,265 | — | — | 2,265 | — | 2,265 |

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△310,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,126,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|---------|---------------------------------------|
| 株式会社サンシャインシティ | 837,447 | 建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|---------|---------------------------------------|
| 株式会社サンシャインシティ | 824,038 | 建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業 |

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------------|--------------|--------------|-----|-------|-----|
| | 建物総合管理 サービス事業 | 人材サービス 事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 835 | — | — | 835 | — | 835 |
| 当期末残高 | 770 | — | — | 770 | — | 770 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------------|--------------|--------------|-----|-------|-----|
| | 建物総合管理 サービス事業 | 人材サービス 事業 | 介護サービス 事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 770 | — | — | 770 | — | 770 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|----------------|--------|------------------|---------------|-------------------|-------------------------------------|----------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社 | ㈱サンシャインシティ | 東京都豊島区 | 19,200,000 | 賃貸事業 | (被所有)直接 24.64 | 警備・清掃等の役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任 | 警備等の業務請負 | 837,447 | 売掛金 | 72,603 |
| | | | | | | | 本社事務所の賃借 | 43,569 | 敷金 | 44,617 |

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|--------|------------------|-----------------|-------------------|-----------|-------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | サンシャインピーエス㈱ | 東京都豊島区 | 40,000 | 建設工事・ビルメンテナンス事業 | — | 工事委託 | 修繕工事等 | 145,147 | 売掛金 | 35,343 |

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|----------------|------------|----------------------|---------------|---------------------------|------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| その他の 関係 会社 | ㈱サンシャ インシティ | 東京都 豊島区 | 19,200,000 | 賃貸事業 | (被所有) 直接 24.63 | 警備・清掃等の 役務の提供 | 警備等の業務 請負 | 824,038 | 売掛金 | 70,523 |
| | | | | | | | 本社事務所の 賃借 | 39,041 | 差入保 証金 | 44,617 |

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------------------|-------------------------|------------|----------------------|-------------------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|-----|--------------|
| その他 の 関係 会社 の 子 会社 | サンシャ インピー エス ㈱ | 東京都 豊島区 | 40,000 | 建設工事・ ビルメンテ ナンス事業 | — | 工事委託 | 修繕工事等 | 141,531 | 売掛金 | 26,826 |

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 327円 75銭 | 359円 90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 962,005 | 1,056,336 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 962,005 | 1,056,336 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 2,940,000 | 2,940,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4,863 | 4,942 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株) | 2,935,137 | 2,935,058 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益又は純損失(△) | △95円 17銭 | 25円 89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益又は純損失(△)(千円) | △279,335 | 75,984 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円) | △279,335 | 75,984 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,935,137 | 2,935,095 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 1,044,011 | ※1 1,213,795 |
| 受取手形 | — | 6,156 |
| 売掛金 | ※2 575,731 | ※2 571,062 |
| 有価証券 | 8,621 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,199 | 2,997 |
| 前払費用 | 21,899 | 11,047 |
| 繰延税金資産 | 28,533 | 33,607 |
| 未収入金 | 34,748 | 6,027 |
| その他 | 5,262 | 2,858 |
| 貸倒引当金 | △1,260 | △845 |
| 流動資産合計 | 1,720,748 | 1,846,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 350,234 | ※1 350,234 |
| 減価償却累計額 | △222,132 | △232,262 |
| 建物（純額） | 128,101 | 117,971 |
| 構築物 | 540 | 540 |
| 減価償却累計額 | △535 | △540 |
| 構築物（純額） | 5 | 0 |
| 機械及び装置 | 2,410 | 2,410 |
| 減価償却累計額 | △2,386 | △2,410 |
| 機械及び装置（純額） | 24 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 40,963 | 40,963 |
| 減価償却累計額 | △28,909 | △30,278 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 12,054 | 10,685 |
| 土地 | ※1 353,701 | ※1 353,701 |
| 有形固定資産合計 | 493,886 | 482,358 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | ※1 47,121 | ※1 47,121 |
| ソフトウェア | 108,531 | 64,449 |
| 電話加入権 | 6,328 | 6,328 |
| 無形固定資産合計 | 161,981 | 117,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 289,590 | 307,963 |
| 関係会社株式 | 35,610 | 35,610 |
| 出資金 | 500 | 500 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 1,733 | — |
| 破産更生債権等 | 346 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前払費用 | 865 | 564 |
| 繰延税金資産 | 258,292 | 230,393 |
| 差入保証金 | ※2 62,234 | ※2 61,954 |
| 保険積立金 | 65,405 | 49,238 |
| 会員権 | 4,550 | 4,510 |
| 長期預金 | 50,000 | 50,000 |
| 貸倒引当金 | △2,849 | △2,500 |
| 投資その他の資産合計 | 766,278 | 738,233 |
| 固定資産合計 | 1,422,145 | 1,338,491 |
| 資産合計 | 3,142,894 | 3,185,199 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 99,773 | 85,115 |
| 短期借入金 | ※1 328,650 | ※1 249,260 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 414,448 | ※1 473,724 |
| 1年内償還予定の社債 | 67,400 | 50,500 |
| 未払金 | 48,221 | 37,677 |
| 未払費用 | 241,295 | 222,818 |
| 未払法人税等 | — | 7,158 |
| 未払消費税等 | — | 33,237 |
| 前受金 | 781 | 794 |
| 預り金 | 49,121 | 46,168 |
| 賞与引当金 | 47,009 | 45,003 |
| その他 | 5,329 | 5,897 |
| 流動負債合計 | 1,302,030 | 1,257,355 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 82,500 | 32,000 |
| 長期借入金 | ※1 468,353 | ※1 519,639 |
| 長期末払金 | 229 | — |
| 退職給付引当金 | 398,431 | 402,978 |
| 役員退職慰労引当金 | 125,255 | 125,255 |
| 固定負債合計 | 1,074,770 | 1,079,873 |
| 負債合計 | 2,376,800 | 2,337,228 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302,000 | 302,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 242,000 | 242,000 |
| その他資本剰余金 | 8,237 | 8,237 |
| 資本剰余金合計 | 250,237 | 250,237 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,479 | 21,479 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 395,000 | 395,000 |
| 繰越利益剰余金 | △183,766 | △122,803 |
| 利益剰余金合計 | 232,712 | 293,676 |
| 自己株式 | △1,729 | △1,742 |
| 株主資本合計 | 783,220 | 844,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,127 | 3,798 |
| 評価・換算差額等合計 | △17,127 | 3,798 |
| 純資産合計 | 766,093 | 847,970 |
| 負債純資産合計 | 3,142,894 | 3,185,199 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 4,904,947 | 4,881,128 |
| 売上原価 | 4,426,352 | 4,091,842 |
| 売上総利益 | 478,595 | 789,285 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 72,042 | 67,597 |
| 給料及び手当 | 263,781 | 227,540 |
| 法定福利費 | 50,484 | 46,301 |
| 賞与 | 36,225 | 39,177 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,577 | 14,698 |
| 退職給付費用 | 17,514 | 9,166 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 198 | — |
| 福利厚生費 | 6,823 | 2,131 |
| 通信費 | 13,910 | 12,606 |
| 旅費及び交通費 | 28,515 | 25,601 |
| 水道光熱費 | 4,282 | 10,795 |
| 事務用消耗品費 | 10,078 | 7,531 |
| 賃借料 | 70,767 | 59,861 |
| 保険料 | 34,681 | 29,109 |
| 広告宣伝費 | 5,259 | 5,620 |
| 交際費 | 5,909 | 4,635 |
| 減価償却費 | 55,640 | 53,791 |
| 貸倒引当金繰入額 | 162 | △64 |
| その他 | 104,578 | 80,647 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 795,434 | 696,752 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △316,839 | 92,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,011 | 427 |
| 有価証券利息 | 1,434 | 1,357 |
| 受取配当金 | 3,156 | 4,304 |
| 不動産賃貸料 | 5,565 | 5,091 |
| 有価証券評価益 | — | 392 |
| 保険戻戻金 | — | 11,295 |
| 雑収入 | 6,726 | 5,364 |
| 営業外収益合計 | 17,893 | 28,234 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,072 | 19,789 |
| 社債利息 | 2,190 | 851 |
| 社債発行費 | 1,794 | — |
| 雑損失 | 1,874 | 2,474 |
| 有価証券評価損 | 9,135 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 866 | — |
| 営業外費用合計 | 33,935 | 23,115 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △332,882 | 97,651 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,845 | 13,824 |
| 特別損失合計 | 3,845 | 13,824 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △336,727 | 83,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,142 | 2,142 |
| 法人税等調整額 | △66,807 | 20,721 |
| 法人税等合計 | △64,665 | 22,863 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △272,062 | 60,963 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 302,000 | 302,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 302,000 | 302,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 242,000 | 242,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 242,000 | 242,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,237 | 8,237 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,237 | 8,237 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 250,237 | 250,237 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 250,237 | 250,237 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 21,479 | 21,479 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,479 | 21,479 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 395,000 | 395,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 395,000 | 395,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 102,970 | △183,766 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益 | △272,062 | 60,963 |
| 当期変動額合計 | △286,737 | 60,963 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 当期末残高 | △183,766 | △122,803 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 519,450 | 232,712 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益 | △272,062 | 60,963 |
| 当期変動額合計 | △286,737 | 60,963 |
| 当期末残高 | 232,712 | 293,676 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,729 | △1,729 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 当期変動額合計 | — | △13 |
| 当期末残高 | △1,729 | △1,742 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,069,958 | 783,220 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益 | △272,062 | 60,963 |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 当期変動額合計 | △286,737 | 60,950 |
| 当期末残高 | 783,220 | 844,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △15,968 | △17,127 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,159 | 20,926 |
| 当期変動額合計 | △1,159 | 20,926 |
| 当期末残高 | △17,127 | 3,798 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △15,968 | △17,127 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,159 | 20,926 |
| 当期変動額合計 | △1,159 | 20,926 |
| 当期末残高 | △17,127 | 3,798 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,053,990 | 766,093 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,675 | — |
| 当期純利益 | △272,062 | 60,963 |
| 自己株式の取得 | — | △13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,159 | 20,926 |
| 当期変動額合計 | △287,897 | 81,876 |
| 当期末残高 | 766,093 | 847,970 |

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法に基づく原価法

（2）その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

（ロ）時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7 追加情報

| 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|
| <p>(1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,708千円減少し、法人税等調整額は30,006千円増加しております。</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 定期預金 | 339,578千円 | 339,694千円 |
| 建物 | 95,839 | 90,500 |
| 土地 | 326,061 | 326,061 |
| 借地権 | 47,121 | 47,121 |
| 計 | 808,600千円 | 803,377千円 |

(ロ) 上記に対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 107,050千円 | 117,000千円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 184,332 | 338,484 |
| 長期借入金 | 257,669 | 237,189 |
| 計 | 567,051千円 | 692,673千円 |

※2 関係会社に対する資産

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 72,603千円 | 70,523千円 |
| 差入保証金 | 44,617千円 | 44,617千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,863 | — | — | 4,863 |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4,863 | 79 | — | 4,942 |

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 261円 01銭 | 288円 91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 766,093 | 847,970 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 766,093 | 847,970 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 2,940,000 | 2,940,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4,863 | 4,942 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 2,935,137 | 2,935,058 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △92円 69銭 | 20円 77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △272,062 | 60,963 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △272,062 | 60,963 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,935,137 | 2,935,095 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成24年6月28日付予定）

a. 新任監査役候補

監査役 村上 清正

b. 退任予定監査役

監査役 河野 一雄

（注）新任監査役候補者 村上 清正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。